

議 案 第 39 号

平 成 29 年 度

住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）

橋 本 市



(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 住宅資金貸付等事業費	14,878	8,365	23,243
歳出合計	20,764	8,365	29,129

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
7		132	8,226
7		132	8,226

2 歳 入

(款) 1 県支出金 4,081 千円  
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
1 県支出金	1,440	2,641	4,081
1 県補助金	1,440	2,641	4,081
1 住宅資金貸付事業費県補助金	1,440	2,641	4,081

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅資金貸付事業費補助金	2,641	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 2,641 (建築住宅課)

(款) 2 財産収入 20 千円  
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 財産収入	1	19	20
1 財産運用収入	1	19	20
1 利子及び配当金	1	19	20

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	19	住宅新築資金等貸付事業基金利子 19 (建築住宅課)

(款) 4 繰越金 5,593 千円  
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
4 繰越金	1	5,592	5,593
1 繰越金	1	5,592	5,593
1 繰越金	1	5,592	5,593

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	5,592	前年度繰越金 5,592 (建築住宅課)

(款) 5 諸収入 19,434 千円  
(項) 2 雑入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
5 諸収入	19,321	113	19,434
2 雑入	20	113	133
1 雑入	20	113	133

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	113	雑入 113 (建築住宅課)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	20,764	8,365	29,129

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 住宅資金貸付等事業費 23,243 千円  
 (項) 1 住宅資金貸付等事業費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅資金貸付等事業費	14,878	8,365	23,243	7		132	8,226
1 住宅資金貸付等事業費	14,878	8,365	23,243	7		132	8,226
1 貸付事業費	14,878	8,365	23,243	7		132	8,226
							△52
						132	8,278
				7			

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	12	7301 住宅資金貸付等事業人件費 △52
3 職員手当等	△29	(職員課)
4 共 済 費	△35	2 給料 12
25 積 立 金	8,410	職員給 12
28 繰 出 金	7	3 職員手当等 △29
		期末手当 2
		勤勉手当 △31
		4 共済費 △35
		職員共済組合負担金 △35
		7302 償還事務に要する経費 8,410
		(建築住宅課)
		25 積立金 8,410
		住宅新築資金等貸付事業基金積立金 8,410
		7306 一般会計繰出金 7
		(建築住宅課)
		28 繰出金 7
		一般会計繰出金 7

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	20,764	8,365	29,129	7		132	8,226

節		説 明
区 分	金 額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		2,567	1,137	3,704	764	4,468	
補正前	1		2,555	1,166	3,721	799	4,520	
比 較			12	△ 29	△ 17	△ 35	△ 52	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	補正後	24	200	552	361	
	補正前	24	200	550	392	
	比 較			2	△ 31	

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	12	給与改定に伴う増減分	12	給料表改正による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 29	制度改正に伴う増減分	3	給料表改正による増	期末手当 2 勤勉手当 1
		その他の増減分	△ 32	手当額の変動等による減	勤勉手当 △ 32

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	217,900
	平均給与月額(円)	221,575
	平均年齢(歳)	27歳 11月
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	209,700
	平均給与月額(円)	213,167
	平均年齢(歳)	26歳 11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 1月1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2	1	100.0	2	1	100.0
	1			1		
	計	1	100	計	1	100
平成 29年 1月1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2	1	100.0	2	1	100.0
	1			1		
	計	1	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師



エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	100	100	
補正前	職 員 数	(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075	2.225	4.30	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	市:配偶者13,000円、子6,500円 国:配偶者10,000円、子8,000円
住居手当	同	
通勤手当	同	